

# 新規登録者専用

## 別紙1 (日本弁理士会用)

## 弁理士登録・届出事項変更届

※日付と登録番号は、登録審査後に事務局が入力します  
年 月 日

日本弁理士会会長 殿

弁理士登録番号 第 号

記名必須→

届出人氏名

私は、弁理士としての登録・届出事項に変更がありましたので、弁理士法第22条及び会則第24条に基づき下記のとおり届出ます。

	変更後	変更前
フリガナ 氏名 <small>戸籍謄本又は抄本を添付 (コピー不可) (該当箇所)に丸を付けて下さい</small>	(新氏名)  弁理士として使用する氏名 : ( 戸籍姓 ・ 旧姓 ) 旧姓使用の場合 : 名簿に戸籍姓を併記 ( する ・ しない )	(旧氏名)
フリガナ 名称 <small>(企業の方は所属部署まで)</small>		
所在地	〒 -	〒 -
電 話	( ) 代表 / 直通 / 内線( ) ( ) 代表 / 直通 / 内線( )	( ) 代表 / 直通 / 内線( ) ( ) 代表 / 直通 / 内線( )
F A X	( ) ( )	( ) ( )
就業形態 <small>(下枠の該当番号*を記入)</small>	※2.3.5.7.8.9の場合は 勤務証明書を添付 (コピー不可)	※2.3.5.7.8.9の場合は退職日 又は変更の生じた日を記載すること (退職日: 年 月 日)
<small>国又は地方公共団体等兼業禁止 の職に就任の場合はその勤務先 (上記事務所と同一の場合も記入)</small>		
住 所 <small>住民票記載の住所 住民票又は住居表示変更 通知を添付 (コピー不可) ※自宅情報は公表されません</small>	〒 -	〒 -
電 話	( ) ( )	( ) ( )
F A X	( ) ( )	( ) ( )
通知等の送達のアて先	会則第9条第1項に規定する通知等の送達のアて先を変更する場合は、主たる事務所、従たる事務所、自宅の別をこの欄に記載して下さい。従たる事務所が複数ある場合は、届け出されている事務所の名称を併せて記載して下さい。	

※該当番号を就業形態欄に記入してください

1. 特許事務所経営 2. 特許事務所勤務 3. 企業 4. 弁理士法人経営 5. 弁理士法人勤務 6. 弁護士法人・法律事務所経営 7. 弁護士法人・法律事務所勤務 8. 官公庁、非営利団体等勤務 9. 海外法律事務所等所属 10. 連絡先用途事務所 (事務所の所在地の公表範囲を市区町村名までに留める) 11. 連絡先用途事務所 (事務所の所在地を省略せずに公表する)  
注) 9は日本の弁理士・弁護士資格を有していない者が経営している事務所等、日本の弁理士法・弁護士法に基づく業務を行えない法律事務所等に所属している場合に選択してください。  
注) 10及び11は、弁理士業務を行わず、専ら本会からの連絡を受ける用途の事務所を自宅に設置した場合にのみ選択できます。また、10及び11は、従たる事務所では選択できません。

デ ー タ

※電子メールアドレスを変更する場合には、別紙1-3 (電子メールアドレス変更届) にて届出てください。紙での届出をせず、電子フォーラム上で変更することも可能です。

※所属事務所及び通知等の送達先を変更しても、会費の請求書送付先は変更になりません。変更を希望される場合は、会計課までお問い合わせください。【会費に関する問い合わせ先】日本弁理士会 事務局会計課 Mail: kaihi@jpaa.or.jp TEL:03-3519-2702